一般競争入札説明書

沖縄県立看護大学が発注する物品等の調達契約に係る一般競争入札公告に基づく一般競争入札（以下「入札」という。）については、関係法令に定めるほか、この入札説明書による。入札に参加する者（以下「入札参加者」という。）が熟知し、かつ、遵守しなければならない一般的事項は、下記のとおりである。

１　公告日　令和３年９月 21 日（火）

２　一般競争入札に付する事項

⑴　件名　　**LL 教室用視聴覚機材 Adill1000 システム一式の賃貸借**
⑵　契約の内容　　**LL 教室用視聴覚機材 Adill1000 システム一式の賃貸借を行う**
⑶　納入期限　　**令和３年 12 月 17 日（金）まで**
⑷　賃貸借期間　　**納品完了日から５年間（60 ヶ月）**
⑸　納入場所　　**沖縄県立看護大学４階 LL 教室（沖縄県那覇市与儀１丁目 24 番１号）**

３ 競争入札に参加する者に必要な資格等

⑴　本件に係る入札に参加できる者は、次に掲げる要件をすべて満たす者とする。

ア　過去に国（独立行政法人、公社及び公団を含む。）又は本県若しくは本県以外の地方公共団体、国公立大学などにおいて、視聴覚機材等に関する賃貸借またはリース契約を締結し、契約を完了または契約中の実績を有する者であること。

イ　地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の４第１項の規則に該当しない者及び同条第２項各号のいずれかに該当すると認められる者で、その事実があった後２年間の範囲内で知事が定める入札参加停止期間を経過した者

ウ　会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき更生手続き開始又は民事再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

エ　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第 77 号）第２条第２号に規定する暴力団、同条第６号に掲げる暴力団員及び、それらの利益となる活動を行う者でないこと。

オ　競争入札参加資格確認申請書の提出期限日から入札日までの間において、沖縄県の指名停止又は指名除外の措置を受けていない者であること。

カ　納入機器類に関し、点検整備の体制及び部品等の供給体制が確立されており、かつ、故障時の障害を速やかに復旧させるための対応ができる者として、沖縄本島に本社、営業所をもつか、前記した目的を達成できることを証明できること。

⑵　入札者に求められる事項

上記要件を満たすことを証明する書類を審査に必要な書類として、下記４⑴に掲げる場所に下記４⑵の申込期間内に下記４⑶に掲げた書類を提出すること。地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の４第１項に規定する者に該当する者及び同条第２項各号のいずれかに該当すると認められる者で、その事実があった後２年間の範囲内で知事が定める入札参加停止期間を経過していない者は、本件に係る入札に参加することができない。

(3) その他の入札参加条件

仕様書に記載する物品を納入し、本稼働ができること。

4 入札参加申込及び期間

本件に係る入札に参加予定の者は、一般競争入札参加資格確認申請書等を申込期間内に次の場所に持参し提出すること。FAX によるものは受け付けない。

入札参加資格の有無については、申込書確認の上申請人に通知する。

(1) 申込場所

〒902-8513 沖縄県那覇市与儀１丁目 24 番１号

沖縄県立看護大学　学務課

電話番号 098-833-8800（担当：長田）

(2) 申込期間

令和３年９月 21 日（火）から令和３年９月 30 日（木）

午前９時から午後５時まで(土曜日、日曜及び祝祭日を除く)。

(3) 提出書類

① 一般競争入札参加資格確認申請書（様式第 4 号）

② ３（１）カに関わる点検整備の体制及び部品等の供給体制の証明書（書式任意）

③ 機能証明書（様式第９号)、納品予定機器の仕様及び仮見積書（任意様式）

④ 法人の登記事項証明書（履歴事項全部証明書）

⑤ 県税（事業税及び県民税）並びに消費税について滞納がないことを示す証明書

⑥ 業務実績証明書（様式第 5 号）

⑦ 保険証書

⑧ 債務者登録票（様式第 6 号）

⑨ 入札保証金納付書発行依頼書（様式第 7 号）

※⑥と⑦と⑧(⑨は⑧と一式)は、いずれかの提出。

5 入札日時及び場所

(1) 入札日時　令和３年 10 月７日（木）午前 10 時 00 分開始

(2) 入札場所　沖縄県那覇市与儀１丁目 24 番１号 教育管理棟１階 大会議室

6 入札及び契約の手続きにおいて使用する言語並びに通貨

日本語及び日本国通貨

7 入札保証金の額

本件に係る入札に参加しようとする者は、入札金額を契約期間の月数で除して得た額に 12 を乗じて得た額の 100 分の５以上の金額を納付すること。

ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、入札保証金の全部を免除することができる。

(1) 保険会社との間に県を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その証書を提出する場合

(2)　過去２か年の間に国（独立行政法人、公社及び公団を含む。）又は本県若しくは本県以外の地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を数回以上にわたって締結し、かつ、これらをすべて誠実に履行したことを証明する書面を提出する場合

８　入札保証金の納付方法

別紙「入札保証金説明書」による。

９　入札の無効

次の各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

(1)　入札参加資格のない者がした入札
(2)　同一人が同一事項についてした２通以上の入札
(3)　２人以上の者から委託を受けた者が行った入札
(4)　入札書の表記金額を訂正した入札
(5)　入札書の表記金額、氏名、印影又は重要な文字が誤脱し、又は不明な入札
(6)　入札条件に違反した入札
(7)　談合又はその他不正の行為があった入札
(8)　入札保証金が所定の金額に達しない者が行った入札

10　落札者の決定の方法

(1)　有効な入札書（様式第１号）を提出した者で、予定価格の制限の範囲内で最低価格の入札をした者を落札者とする。
(2)　落札となるべき同価格の入札をした者が２人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。
(3)　開札をした場合において落札者がいない場合は、再度の入札を行う。この場合において、再度の入札は直ちにその場で行う。なお、再度の入札は、原則２回とする。
(4)　再度入札を行っても落札者がいない場合は、地方自治法施行令第 167 条の２第１項第８号の規定に基づき、最も低い価格を入札した者と随意契約の交渉を行うことがある。

11　最低制限価格

設定しない。

12　契約保証金

落札者は、沖縄県財務規則（昭和 47 年沖縄県規則第 12 号）第 101 条の規定により、契約金額を契約期間の月数で除して得た額に 12 を乗じて得た額の 100 分の 10 以上の契約保証金を納付すること。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、契約保証金の全部を免除することができる。

(1)　保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結し、その証書を提出する場合

(2)　過去２か年の間に国（独立行政法人、公社及び公団を含む。）又は本県若しくは本県以外の地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を数回以上にわたって締結し、かつ、これらをすべて誠実に履行したことを証明する書面を提出する場合

13　その他

(1)　代理人が出席する場合は、委任状（第２号様式）を当日提出するものとする。

(2)　一般競争入札参加資格確認申請書提出時の仮見積金額と入札金額が異なってもよいが、納品予定機器と納品機器が異なってはならない。

(3)　この一般競争入札に参加する者は、入札公告及びこの説明書並びに契約条項を熟読の上、入札しなければならない。この場合において、入札説明書等について疑義があるときには関係職員に質疑応答書をもって説明を求めることができる。ただし、入札後はこれらの不明を理由として異議を申し立てることはできない。

14　入札に関する質問、回答

(1) 本件入札に関する質問は、質問書（様式第３号）を書面にて受け付ける。

ア　受付期間　令和３年９月 21 日（火）から令和３年９月 27 日（月）
　　午前９時から午後５時まで（※土曜日、日曜及び祝祭日を除く）。

イ　提出場所　沖縄県立看護大学　学務課

ウ　提出方法　FAX 又は持参により提出すること。

(2) 質問に対する回答は、次のとおり閲覧に供する。

ア　期　　間　　回答日から令和３年９月 30 日（木）まで

イ　閲覧場所　　沖縄県立看護大学ホームページ